

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

### 2. 会計処理

四半期財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の四半期財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月12日付で提出いたしました第92期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その監査報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ形式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

###### 1 四半期財務諸表

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

###### (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (1 株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第91期 第2四半期 累計期間	第92期 第2四半期 累計期間	第91期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	6,409	7,179	14,202
経常利益(百万円)	108	232	278
四半期(当期)純利益(百万円)	53	124	88
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数(株)	41,920	41,920	41,920
純資産額(百万円)	7,873	7,868	7,841
総資産額(百万円)	11,963	11,811	12,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,678.80	3,900.00	2,772.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2,500.00	2,500.00	5,000.00
自己資本比率(%)	65.8	66.6	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	1,419	56
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	109	107	27
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	221	230	275
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,101	3,920	2,838

回次	第91期 第2四半期 会計期間	第92期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,244.41	2,253.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第91期 第2四半期 累計期間	第92期 第2四半期 累計期間	第91期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	6,323	7,179	14,202
経常利益(百万円)	84	232	274
四半期(当期)純利益(百万円)	8	100	36
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数(株)	41,920	41,920	41,920
純資産額(百万円)	7,733	7,697	7,694
総資産額(百万円)	11,929	11,800	12,093
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	268.07	3,153.02	1,139.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2,500.00	2,500.00	5,000.00
自己資本比率(%)	64.8	65.2	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	1,419	56
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	109	107	27
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	221	230	275
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,101	3,920	2,838

回次	第91期 第2四半期 会計期間	第92期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.65	1,977.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### (訂正前)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつあります。しかし、海外経済の減速や長期化する円高の影響、そして継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも緩やかな増加基調にあるものの、依然として低水準であり、需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は7,179百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は233百万円（前年同四半期比81.4%増）、経常利益は232百万円（前年同四半期比114.0%増）、四半期純利益は124百万円（前年同四半期比132.3%増）となりました。

##### (訂正後)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつあります。しかし、海外経済の減速や長期化する円高の影響、そして継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも緩やかな増加基調にあるものの、依然として低水準であり、需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は7,179百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は298百万円（前年同四半期比89.0%増）、経常利益は232百万円（前年同四半期比174.9%増）、四半期純利益は100百万円（前年同四半期比1,073.1%増）となりました。

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。



## 1 【四半期財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期貸借対照表】

( 訂正前 )

( 単位：百万円 )

	前事業年度 ( 平成24年 3 月31日 )	当第 2 四半期会計期間 ( 平成24年 9 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	3,920
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,255	<sup>1</sup> 2,973
製品	992	856
仕掛品	224	253
原材料	242	243
繰延税金資産	223	263
その他	60	68
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	8,835	8,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,193	1,156
その他（純額）	1,205	1,189
有形固定資産合計	2,399	2,346
無形固定資産	113	142
投資その他の資産		
繰延税金資産	245	249
その他	544	528
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	757	745
固定資産合計	3,269	3,234
資産合計	12,105	11,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717	1,389
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	276	224
未払法人税等	74	157
賞与引当金	167	221
その他	752	774
流動負債合計	3,337	3,117
固定負債		
長期借入金	283	183
退職給付引当金	629	624
資産除去債務	12	12
その他	-	5
固定負債合計	925	825
負債合計	4,263	3,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,481
利益剰余金	6,090	6,135
自己株式	1,872	1,872
株主資本合計	7,824	7,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	0
評価・換算差額等合計	17	0
純資産合計	7,841	7,868
負債純資産合計	12,105	11,811

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	3,920
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,255	<sup>1</sup> 2,973
製品	981	846
仕掛品	223	252
原材料	242	243
繰延税金資産	223	263
その他	60	68
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	8,824	8,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,193	1,156
その他（純額）	1,205	1,189
有形固定資産合計	2,399	2,346
無形固定資産	113	142
投資その他の資産		
繰延税金資産	245	249
長期未収入金	342	406
その他	515	499
貸倒引当金	345	410
投資その他の資産合計	757	745
固定資産合計	3,269	3,234
資産合計	12,093	11,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717	1,389
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	276	224
未払法人税等	210	317
賞与引当金	167	221
その他	752	774
流動負債合計	3,473	3,277
固定負債		
長期借入金	283	183
退職給付引当金	629	624
資産除去債務	12	12
その他	-	5
固定負債合計	925	825
負債合計	4,399	4,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,481
利益剰余金	5,943	5,964
自己株式	1,872	1,872
株主資本合計	7,677	7,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	0
評価・換算差額等合計	17	0
純資産合計	7,694	7,697
負債純資産合計	12,093	11,800

( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第 2 四半期累計期間】

( 訂正前 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
売上高	6,409	7,179
売上原価	5,058	5,673
売上総利益	1,351	1,506
販売費及び一般管理費	1 1,222	1 1,272
営業利益	128	233
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取賃貸料	4	4
受取保険金	3	14
投資有価証券売却益	-	22
その他	6	10
営業外収益合計	17	54
営業外費用		
支払利息	5	4
売上債権売却損	11	18
その他	20	32
営業外費用合計	37	55
経常利益	108	232
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	108	232
法人税、住民税及び事業税	23	145
法人税等調整額	31	38
法人税等合計	54	107
四半期純利益	53	124

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
売上高	6,323	7,179
売上原価	4,943	5,608
売上総利益	1,380	1,570
販売費及び一般管理費	1 1,222	1 1,272
営業利益	158	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取賃貸料	4	4
受取保険金	3	14
投資有価証券売却益	-	22
その他	6	10
営業外収益合計	17	54
営業外費用		
支払利息	5	4
売上債権売却損	11	18
貸倒引当金繰入額	53	64
その他	20	32
営業外費用合計	90	120
経常利益	84	232
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	84	232
法人税、住民税及び事業税	44	170
法人税等調整額	31	38
法人税等合計	75	132
四半期純利益	8	100

( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
( 訂正前 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108	232
減価償却費	150	148
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2	0
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	7	5
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	36	54
受取利息及び受取配当金	3	3
受取保険金	3	14
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	22
支払利息	5	4
売上債権の増減額 ( は増加 )	132	1,275
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	349	105
仕入債務の増減額 ( は減少 )	61	328
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	18	7
その他の資産の増減額 ( は増加 )	34	7
その他の負債の増減額 ( は減少 )	40	22
その他	6	3
小計	81	1,471
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	12	65
保険金の受取額	3	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22	55
無形固定資産の取得による支出	7	59
会員権の償還による収入	40	-
定期預金の払戻による収入	100	-
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	100	-
長期借入金の返済による支出	241	151
配当金の支払額	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	230
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	42	1,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	2,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,101	1 3,920

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	84	232
減価償却費	150	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	5
賞与引当金の増減額(は減少)	36	54
受取利息及び受取配当金	3	3
受取保険金	3	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
支払利息	5	4
売上債権の増減額(は増加)	222	1,275
たな卸資産の増減額(は増加)	410	105
仕入債務の増減額(は減少)	61	328
未払消費税等の増減額(は減少)	14	7
その他の資産の増減額(は増加)	18	71
その他の負債の増減額(は減少)	40	22
その他	6	3
小計	81	1,471
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12	65
保険金の受取額	3	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22	55
無形固定資産の取得による支出	7	59
会員権の償還による収入	40	-
定期預金の払戻による収入	100	-
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	241	151
配当金の支払額	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	1,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	2,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,101	1 3,920



【注記事項】

( 1 株当たり情報 )

( 訂正前 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	1,678円80銭	3,900円00銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	53	124
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	53	124
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	31,978	31,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 訂正後 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	268円77銭	3,153円02銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	8	100
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	8	100
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	31,978	31,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かわでんの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年11月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。